

平成25年度
財務諸表

独立行政法人
国立健康・栄養研究所

[目 次]

貸 借 対 照 表	1頁
損 益 計 算 書	2頁
キャッシュ・フロー計算書	3頁
利益の処分に関する書類(案)	4頁
行政サービス実施コスト計算書	5頁
注 記	6頁
附 属 明 細 書	8頁

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	170,352,873	
前渡金	5,000	
前払費用	642,750	
未収入金	10,820,987	
未収収益	345,036	
流動資産合計		182,166,646
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	584,794,013	
減価償却累計額	△ 557,507,378	27,286,635
リース資産(工具器具備品)	69,051,800	
減価償却累計額	△ 69,051,800	0
有形固定資産合計		27,286,635
2 無形固定資産		
電話加入権	1,549,800	
無形固定資産合計	1,549,800	
固定資産合計		28,836,435
資産合計		211,003,081
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	40,467,753	
預り寄附金	894,813	
未払金	26,324,749	
未払消費税	657,200	
前受金	1,830,000	
預り金	9,769,754	
流動負債合計		79,944,269
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	22,505,334	
資産見返寄附金	267,356	
資産見返(その他)	992,148	
資産見返物品受贈額	1,436,400	
固定負債合計		25,201,238
負債合計		25,201,238
純資産の部		
I 資本金		0
II 資本剰余金		0
III 利益剰余金		
積立金	16,842,501	
当期末処分利益	89,015,073	
(うち当期総利益)	89,015,073	
利益剰余金合計		105,857,574
資本合計		105,857,574
負債純資産合計		211,003,081

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
給与及び手当	218,328,467	
法定福利費	35,952,946	
退職金手当	712,134	
非常勤職員賃金	53,786,466	
業務委託費	25,023,369	
支払リース料	2,017,835	
賃借料	2,876,641	
減価償却費	11,317,314	
保守・修繕費	10,108,716	
水道光熱費	53,156,366	
旅費交通費	12,384,953	
消耗品費	37,516,918	
備品費	5,485,249	
謝金	4,435,996	
通信費	1,275,636	
図書印刷費	338,100	
その他	4,894,882	
一般管理費		479,611,988
役員報酬	31,152,659	
給与及び手当	78,016,784	
法定福利費	17,599,091	
退職金手当	5,427,116	
非常勤職員賃金	12,468,389	
業務委託費	8,117,988	
保守・修繕費	970,712	
水道光熱費	12,027,913	
旅費交通費	680,720	
消耗品費	6,185,816	
備品費	1,025,864	
通信費	2,101,167	
その他	3,444,654	
雑損		179,218,873
経常費用合計		740,631
経常収益		659,571,492
運営費交付金収益		627,484,804
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	7,499,280	
資産見返寄附金戻入	202,040	
資産見返戻入(その他)	1,881,133	
受託収入		9,582,453
試験手数料収入		71,585,167
栄養情報担当者事業収入		1,032,000
講習会収入		3,975,000
寄附金収益		765,000
雑益		6,446,001
財務収益		27,684,299
受取利息		31,841
経常収益合計		748,586,565
経常利益		89,015,073
当期純利益		89,015,073
当期総利益		89,015,073

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 53,200,365
人件費支出	△ 485,922,457
その他の業務支出	△ 151,417,966
運営費交付金収入	658,847,000
受託収入	71,220,925
試験手数料収入	1,032,000
栄養情報担当者事業収入	3,975,000
講習会収入	765,000
寄附金収入	5,200,000
雑益	27,684,299
雑損	△ 740,631
小計	77,442,805
利息の受取額	31,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,474,646

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,197,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,197,750

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金増加額 70,276,896

V 資金期首残高 100,075,977

VI 資金期末残高 170,352,873

利益の処分に関する書類
(平成26年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		89,015,073
当期総利益	89,015,073	
前期繰越欠損金	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>89,015,073</u>	<u>89,015,073</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	479,611,988		
一般管理費	179,218,873		
雑損	740,631	659,571,492	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	△ 71,585,167		
試験手数料収入	△ 1,032,000		
栄養情報担当者事業収入	△ 3,975,000		
講習会収入	△ 765,000		
寄附金収入	△ 6,446,001		
雑益	△ 6,049,245		
財務収益	△ 31,841	△ 89,884,254	
業務費用合計			569,687,238
II 引当外賞与見積額			△ 1,045,151
III 引当外退職給付増加見積額			△ 52,992,882
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			107,854,142
V 行政サービス実施コスト			<u>623,503,347</u>

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に關する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附屬明細書)の作成については、平成11年4月27日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に關する研究の成果として公表された基準(平成23年6月の改訂を含む。以下「基準」という。)及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法(期間進行基準)を採用しており、その他の費用につきましては、費用進行基準を採用しております。

当研究所では、国民の健康の保持及び増進に關する調査研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に關する調査研究等の業務を行っていますが、これらの業務の実施にあたっては、業務の進捗が不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保する必要があること、他方、これら事業の成果達成度合の見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であるため、業務実施に必要な経費につきましては、業務のため支出(発生)した費用相当額を限度として収益計上する方法(費用進行基準)を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。
なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 (追加情報)	4～10年
------------------	-------

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却を行う方法を採用しております。

これに伴う経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に關する引当金については、基準第17「引当金」第2項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出においては、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の見積額から前期末の見積額を控除した額を計上しております。また、引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃借料を参考に算出しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に關する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	170,352,873	170,352,873	-
(2)未収金	10,820,987	10,820,987	-
資産計	181,173,860	181,173,860	-
(3)未払金	26,324,749	26,324,749	-
負債計	26,324,749	26,324,749	-

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 平成26年3月31日末における引当外賞与見積額は27,173,046円であります。
3. 平成26年3月31日末における退職手当の要支給総額の見込額は223,814,395円であります。
4. 固定資産の減損の認識
現在のところ減損を認識しておりません。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金 170,352,873円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃貸料等を参考にして計算しております。

Ⅴ 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為はございません。

Ⅵ 重要な後発事象

重要な後発事象はございません。

Ⅶ セグメント情報

健康・栄養に関する研究業務一つであり、セグメントすべき情報はございません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 残 高	摘要
						当期償却額		
有形固定 資産(償 却費損益 内)	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	595,577,513	7,197,750	17,981,250	584,794,013	557,507,378	11,317,314	27,286,635
	計	595,577,513	7,197,750	17,981,250	584,794,013	557,507,378	11,317,314	27,286,635
有形固定 資産(償 却費損益 外)	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0
リース資 産	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	69,051,800	0	0	69,051,800	69,051,800	0	0
	計	69,051,800	0	0	69,051,800	69,051,800	0	0
非償却資 産	土 地	0	0	0	0	0	0	
有形固定 資産合計	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	664,629,313	7,197,750	17,981,250	653,845,813	626,559,178	11,317,314	27,286,635
	計	664,629,313	7,197,750	17,981,250	653,845,813	626,559,178	11,317,314	27,286,635
無形固定 資産	特 許 権	0	0	0	0	0	0	
	借 地 権	0	0	0	0	0	0	
	電 話 加 入 権	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
	計	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	

2 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	4,373,916	12,468,585	0	16,842,501	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 入	資産見返運営費 交 付 金	資本剰余金	小計	
平成23年度	14,824,128	0	796,772	0	0	796,772	14,027,356
平成24年度	1,479,179	0	485,682	0	0	485,682	993,497
平成25年度	0	658,847,000	626,202,350	7,197,750	0	633,400,100	25,446,900
合計	16,303,307	658,847,000	627,484,804	7,197,750	0	634,682,554	40,467,753

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	796,772
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	796,772
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	796,772	

①業務達成基準を採用した業務: (業務達成基準を採用した業務は無い)

②期間進行基準を採用した業務: 退職手当を除く人件費

③費用進行基準を採用した業務: 上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務

④当該業務に係る損益等

ア)損益計算書に計上した費用の額 : 796,772
(一般管理費: 796,772)

②24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	485,682
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	485,682
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	485,682	

①業務達成基準を採用した業務: (業務達成基準を採用した業務は無い)

②期間進行基準を採用した業務: 退職手当を除く人件費

③費用進行基準を採用した業務: 上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務

④当該業務に係る損益等

ア)損益計算書に計上した費用の額 : 485,682
(一般管理費: 485,682)

③25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	439,540,000	①期間進行基準を採用した業務:退職手当を除く人件費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 373,728,270 (研究業務費:249,059,898、一般管理費:124,668,372) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当期における運営費交付金のうち退職手当を除く人件費について、計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	439,540,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	186,662,350	①費用進行基準を採用した業務:上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 161,669,774 (退職手当:5,729,836、一般管理費:70,788,000、業務経費:85,151,938) イ)固定資産の取得額:工具器具備品 : 7,197,750 ウ)前年度退職手当振替額 : 24,992,576 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用+資産取得+前年度退職手当振替額)×100%=193,860,100
	資産見返運営費交付金	7,197,750	
	資本剰余金	0	
	計	193,860,100	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		633,400,100	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、退職手当を除く人件費である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,027,356 ○費用進行基準を採用した業務は、上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○一般管理費残893,462、業務経費残13,133,894
	計	14,027,356

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、退職手当を除く人件費である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	993,497 ○費用進行基準を採用した業務は、上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○業務経費残993,497
	計	993,497

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、退職手当を除く人件費である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	25,446,900 ○費用進行基準を採用した業務は、上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○退職手当残24,825,588、業務経費残621,312
	計	25,446,900

4 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,574)	(2)	(0)	(0)
	28,579	2	5,223	1
職 員	(66,255)	(41)	(409)	(8)
	296,345	41	507	1

注1 役員に対する報酬及び退職手当は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。

注2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しております。